Ⅳ　財務諸表

目　　次

１．貸借対照表

２．損益計算書

３．キャッシュ・フロー計算書

４．行政サービス実施コスト計算書

５．利益の処分に関する書類

６．注記事項（重要な会計方針等）

７．附属明細書

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

科目	金額		科目	金額	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
現金及び預金		4,320,454,864	運営費交付金債務		316,489,209
たな卸資産		26,911,839	預り寄附金		842,632,811
立替金		28,150,076	未払金		3,328,995,523
前払費用		5,112,610	未払費用		107,762,007
未収金		1,037,575,419	前受金		699,220
その他の流動資産		6,055,058	預り金		250,088,090
流動資産合計		5,424,259,866	その他の流動負債		8,260,404
			流動負債合計		4,854,927,264
Ⅱ 固定資産					
1有形固定資産			Ⅱ 固定負債		
建物	86,089,082,977		資産見返負債		
減価償却累計額	−28,387,576,649		資産見返運営費交付金	3,135,664,611	
減損損失累計額	−294,658,061	57,406,848,267	資産見返寄附金	118,589,301	
構築物	4,118,920,129		資産見返物品受贈額	32,405,228	
減価償却累計額	−2,219,929,641	1,898,990,488	資産見返その他補助金	120,598,918	
機械・装置	703,906,587		建設仮勘定見返運営費交付金	11,518,500	
減価償却累計額	−199,420,120	504,486,467	建設仮勘定見返施設費	440,120,160	
車両運搬具	60,070,427		資産見返負債合計	3,858,896,718	
減価償却累計額	−44,381,408	15,689,019	引当金		
工具器具備品	7,149,517,644		退職給付引当金	9,292,782	
減価償却累計額	−4,283,652,048	2,865,865,596	その他の固定負債		
収蔵品		106,981,935,494	長期未払金	56,468,198	
土地		44,410,675,104	固定負債合計		3,924,657,698
建設仮勘定		451,638,660	負債合計		8,779,584,962
有形固定資産合計		214,536,129,095			
			（純資産の部）		
2無形固定資産			Ⅰ 資本金		
ソフトウエア		75,068,783	政府出資金		104,713,813,740
電話加入権		4,233,600	資本金合計		104,713,813,740
無形固定資産合計		79,302,383			
			Ⅱ 資本剰余金		
3投資その他の資産			資本剰余金		137,082,944,353
保証金		320,000	損益外減価償却累計額（−）		−31,238,480,035
長期前払費用		114,548	損益外減損損失累計額（−）		−298,034,861
投資その他の資産合計		434,548	資本剰余金合計		105,546,429,457
固定資産合計		214,615,866,026			
			Ⅲ 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		633,827,709
			積立金		141,786,007
			当期未処分利益		224,684,017
			（うち当期総利益224,684,017円）		
			利益剰余金合計		1,000,297,733
			純資産合計		211,260,540,930
資産合計		220,040,125,892	負債純資産合計		220,040,125,892

（注）運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,934,787,826円であります。

（注）当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額は206,302,378円であります。

損益計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費		3,131,865,346	
業務経費			
調査研究業務費	1,120,781,642		
情報公開業務費	138,632,851		
研修業務費	13,350,860		
国際研究協力業務費	121,724,356		
展示出版業務費	121,786,365		
展覧業務費	2,219,371,423		
教育普及業務費	77,018,731		
受託業務費	534,576,119	4,347,242,347	
減価償却費		623,606,631	8,102,714,324
一般管理費			
人件費	849,884,378		
一般管理経費	1,109,748,657		
減価償却費	89,856,945	2,049,489,980	
財務費用		1,173,919	
雑損		952,308	2,051,616,207
経常費用合計			10,154,330,531
経常収益			
運営費交付金収益		6,725,221,054	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入	499,523,590		
その他受託収入	41,141,242	540,664,832	
入場料収入		1,030,664,932	
展示事業等附帯収入		454,058,085	
財産利用収入		234,656,735	
寄附金収益		154,314,060	
施設費収益		336,722,490	
その他補助金収益		133,698,015	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	619,761,073		
資産見返寄附金戻入	31,732,665		
資産見返物品受贈額戻入	5,373,500		
資産見返その他補助金戻入	25,027,120		
建仮見返施設費戻入	71,946,000	753,840,358	
財務収益			
受取利息		587,691	
その他財務収益		2,529	
雑益		12,362,246	
経常収益合計			10,376,793,027
経常利益			222,462,496
臨時損失			
固定資産売却損			231,679
固定資産除却損			2,405,073
			2,636,752
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入			1,941,722
資産見返寄附金戻入			409,500
資産見返物品受贈額戻入			53,851
			2,405,073
当期純利益			222,230,817
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,453,200
当期総利益			224,684,017

（注） ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は4,272,303円であり、当該損益を除いた当期総利益は220,411,714円であります。

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	−3,980,649,476
業務支出	−5,454,162,589
科学研究費支出	−278,424,771
消費税等支払額	−23,576,200
運営費交付金収入	8,238,870,000
科学研究費収入	283,243,950
展示事業等収入	1,546,249,359
財産利用収入	231,805,888
受託収入	602,633,920
寄附金収入	789,808,101
その他補助金による収入	20,637,999
その他の業務収入	11,981,465
小計	1,988,417,646
利息の受取額	640,223
利息の支払額	−1,350,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,987,707,087
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	−750,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	−6,209,019,932
無形固定資産の取得による支出	−32,392,620
施設費による収入	3,214,325,195
その他投資活動による収入	322,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	−3,276,765,237
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	−33,907,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	−33,907,025
Ⅳ　資金減少額	−1,322,965,175
Ⅴ　資金期首残高	5,193,420,039
Ⅵ　資金期末残高	3,870,454,864

（注記事項）

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	4,320,454,864	円
うち定期預金（控除）	−450,000,000	
資金期末残高	3,870,454,864	

（2）重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	522,941,541	
工具器具備品	41,682,795	
合計	564,624,336	

②ファイナンス・リースによる資産取得　7,627,037

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

独立行政法人国立文化財機構　　（単位:円）

Ⅰ 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	8,102,714,324	
一般管理費	2,049,489,980	
財務費用	1,173,919	
雑損	952,308	
臨時損失	2,636,752	10,156,967,283
（控除）		
受託収入	−540,664,832	
入場料収入	−1,030,664,932	
展示事業附帯収入	−371,252,669	
財産利用収入	−234,656,735	
寄附金収益	−154,314,060	
財務収益	−590,220	
雑益	−12,362,246	
資産見返寄附金戻入	−32,142,165	−2,376,647,859
Ⅱ 損益外減価償却相当額		3,617,415,405
Ⅲ 損益外除売却差額相当額		795,365
Ⅳ 引当外賞与見積額		−674,440
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額		−97,397,798
Ⅵ 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	135,071,734	
政府出資等の機会費用	787,161,273	922,233,007
Ⅶ 行政サービス実施コスト		12,222,690,963

（注記）

・引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかる者が10名、−443,584円が含まれております。

・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。

・政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%としております。

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		224,684,017
当期総利益	224,684,017	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	138,055,002	
独立行政法人通則法		
第４４条第３項により		
主務大臣の承認を受けた額		
業務拡充積立金	86,629,015	224,684,017

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～５８年
構築物	２年～６３年
機械・装置	２年～１７年
車両・運搬具	２年～　７年
工具・器具・備品	２年～２０年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（２）無形固定資産

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウエアについては、機構内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に備えるため、当事業年度末にかかる自己都合要支給額を計上しております。

その他の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品等･･･最終仕入原価法を採用しております。

６．収蔵品の評価方法
国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（１）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和３３年１月７日付大蔵省管財局長通知蔵管第１号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和３９年５月２９日付条例第３６号）により計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
１０年利付国債の平成２７年３月末利回りを参考にして０．３９５％で計算しております。

８．リース取引の処理方法
リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．固定資産の減損
該当なし

Ⅲ．重要な債務負担行為

京都国立博物館緊急屋根等漏水補修工事	168,181,920 円
奈良文化財研究所本庁舎建替工事	4,188,941,850 円
合　　計	4,357,123,770 円

Ⅳ．金融商品関係
１．金融商品の状況に関する事項
当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)現金及び預金	4,320,454,864	4,320,454,864	―
(2)未収金	1,037,575,419	1,037,575,419	―
(3)未払金	(3,328,995,523)	(3,328,995,523)	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

Ⅴ．賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅵ．資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫３棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

附　属　明　細　書

第8期

自：平成26年 4月 1日
至：平成27年 3月31日

独立行政法人　国立文化財機構

第８期　附属明細書

自：平成26年 4月 1日
至：平成27年 3月31日

１．　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

２．　たな卸資産の明細

３．　有価証券の明細

４．　長期貸付金の明細

５．　長期借入金及び債券の明細

６．　引当金の明細

７．　退職給付引当金の明細

８．　資産除去債務の明細

９．　法令に基づく引当金等の明細

１０．　保証債務の明細

１１．　資本金及び資本剰余金の明細

１２．　積立金の明細

１３．　目的積立金の取崩しの明細

１４．　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

１５．　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

１６．　役員及び職員の給与の明細

１７．　セグメント情報

１８．　主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	2,442,274,297	53,594,195	0	2,495,868,492	1,130,437,061	155,942,848	0	0	0	1,365,431,431	
	構築物	143,201,317	6,723,000	1,575,000	148,349,317	72,740,557	11,623,355	0	0	0	75,608,760	
	機械・装置	37,328,754	0	0	37,328,754	6,596,154	2,638,606	0	0	0	30,732,600	
	車両運搬具	49,796,351	7,429,878	4,115,162	53,111,067	37,606,481	4,967,185	0	0	0	15,504,586	
	工具器具備品	4,023,644,264	597,114,933	23,899,451	4,596,859,746	2,651,700,355	497,087,561	0	0	0	1,945,159,391	
	計	6,696,244,983	664,862,006	29,589,613	7,331,517,376	3,899,080,608	672,259,555	0	0	0	3,432,436,768	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	81,150,569,490	2,442,947,480	302,485	83,593,214,485	27,257,139,588	3,205,459,562	294,658,061	0	0	56,041,416,836	（注）
	構築物	3,951,325,080	19,967,330	721,598	3,970,570,812	2,147,189,084	181,710,585	0	0	0	1,823,381,728	
	機械・装置	668,808,189	0	2,230,356	666,577,833	192,823,966	70,561,958	0	0	0	473,753,867	
	車両運搬具	6,959,360	0	0	6,959,360	6,774,927	139,181	0	0	0	184,433	
	工具器具備品	2,458,721,882	0	0	2,458,721,882	1,631,951,693	159,544,119	0	0	0	826,770,189	
	計	88,236,384,001	2,462,914,810	3,254,439	90,696,044,372	31,235,879,258	3,617,415,405	294,658,061	0	0	59,165,507,053	
非償却資産	工具器具備品	93,936,016	0	0	93,936,016	0	0	0	0	0	93,936,016	
	収蔵品	105,099,427,953	1,882,507,541	0	106,981,935,494	0	0	0	0	0	106,981,935,494	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	166,309,500	357,275,160	71,946,000	451,638,660	0	0	0	0	0	451,638,660	
	計	149,770,348,573	2,239,782,701	71,946,000	151,938,185,274	0	0	0	0	0	151,938,185,274	
有形固定資産合計	建物	83,592,843,787	2,496,541,675	302,485	86,089,082,977	28,387,576,649	3,361,402,410	294,658,061	0	0	57,406,848,267	
	構築物	4,094,526,397	26,690,330	2,296,598	4,118,920,129	2,219,929,641	193,333,940	0	0	0	1,898,990,488	
	機械・装置	706,136,943	0	2,230,356	703,906,587	199,420,120	73,200,564	0	0	0	504,486,467	
	車両運搬具	56,755,711	7,429,878	4,115,162	60,070,427	44,381,408	5,106,366	0	0	0	15,689,019	
	工具器具備品	6,576,302,162	597,114,933	23,899,451	7,149,517,644	4,283,652,048	656,631,680	0	0	0	2,865,865,596	
	収蔵品	105,099,427,953	1,882,507,541	0	106,981,935,494	0	0	0	0	0	106,981,935,494	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	166,309,500	357,275,160	71,946,000	451,638,660	0	0	0	0	0	451,638,660	
	計	244,702,977,557	5,367,559,517	104,790,052	249,965,747,022	35,134,959,866	4,289,674,960	294,658,061	0	0	214,536,129,095	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウエア	431,314,068	18,545,896	0	449,859,964	374,791,181	41,204,021	0	0	0	75,068,783	
	計	431,314,068	18,545,896	0	449,859,964	374,791,181	41,204,021	0	0	0	75,068,783	
無形固定資産（償却費損益外）	ソフトウエア	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
	計	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
無形固定資産合計	ソフトウエア	433,914,845	18,545,896	0	452,460,741	377,391,958	41,204,021	0	0	0	75,068,783	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	441,525,245	18,545,896	0	460,071,141	377,391,958	41,204,021	3,376,800	0	0	79,302,383	
投資その他の資産	保証金	411,000	140,000	231,000	320,000	0	0	0	0	0	320,000	
	長期前払費用	1,653,146	114,548	1,653,146	114,548	0	0	0	0	0	114,548	
	計	2,064,146	254,548	1,884,146	434,548	0	0	0	0	0	434,548	

（注）当期増加額のうち1,712,932,552円は東京国立博物館平成館特別展示室改修によるもの、583,335,078円は奈良国立博物館なら仏像館外壁等補修ならびに展示室整備によるものであります。

2. たな卸資産の明細

（単位:円）

種　　類	期首残高	当　期　増　加　額		当　期　減　少　額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品等	24,900,107	19,767,819	0	17,756,087	0	26,911,839	
計	24,900,107	19,767,819	0	17,756,087	0	26,911,839	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は退職給付引当金以外の引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	12,582,071	2,896,635	6,185,924	9,292,782	
退職一時金に係る債務	12,582,071	2,896,635	6,185,924	9,292,782	
退職給付引当金	12,582,071	2,896,635	6,185,924	9,292,782	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	32,253,542,235	2,462,914,810	0	34,716,457,045	施設費による特定資産取得
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	14,540,072,811	1,359,566,000	0	15,899,638,811	運営費交付金による収蔵品購入
	寄附金等	202,357,850	0	0	202,357,850	
	贈与	86,960,158,429	522,941,541	0	87,483,099,970	寄贈品の受け入れ
	収蔵品編入	4,497,601	0	0	4,497,601	
	損益外固定資産除売却差額	−1,689,650,148	−3,254,439	−205,200	−1,692,699,387	出資財産の除却 施設費により取得した特定資産の除却
	計	132,740,571,241	4,342,167,912	−205,200	137,082,944,353	
	損益外減価償却累計額	−27,623,318,504	−3,617,415,405	−2,253,874	−31,238,480,035	出資財産の減価償却相当
	損益外減損損失累計額	−298,034,861	0	0	−298,034,861	
	差引計	104,819,217,876	724,752,507	−2,459,074	105,546,429,457	

12. 積立金の明細

（単位:円）

区　　分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘　　要
通則法44条1項積立金	111,098,021	30,687,986	0	141,786,007	
前中期目標期間繰越積立金	636,280,909	0	2,453,200	633,827,709	

（注記）

1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成25年度利益処分によるものです。

2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりです。

受託研究費及び使途不特定寄附金購入資産に係る減価償却相当分取崩額　　2,453,200 円

13. 目的積立金の取崩しの明細

（単位:円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,453,200	受託研究費及び使途不特定寄附金取得資産減価償却分
計		2,453,200	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細　　(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	3,134,260	0	1,567,130	0	0	0	1,567,130	1,567,130
平成24年度	34,903,400	0	10,112,560	0	0	0	10,112,560	24,790,840
平成25年度	677,642,117	0	229,892,092	262,054,363	0	143,271,900	635,218,355	42,423,762
平成26年度	0	8,238,870,000	6,483,649,272	291,219,151	0	1,216,294,100	7,991,162,523	247,707,477
合計	715,679,777	8,238,870,000	6,725,221,054	553,273,514	0	1,359,566,000	8,638,060,568	316,489,209

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分　　(単位:円)

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,567,130	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,567,130円 (一般管理費 1,567,130円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:該当なし ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,567,130	

②平成24年度交付分　　(単位:円)

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	10,112,560	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 10,112,560円 (退職手当 9,112,560円、調査研究事業費 1,000,000円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:該当なし ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	10,112,560	

③平成25年度交付分　　（単位:円）

区　分		金 額	内　容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	229,892,092	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 229,892,092円 （退職手当 28,053,675円、調査研究事業費 29,247,969円、展覧事業費 172,590,448円） イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額: 405,326,263円 （陳列品購入費 143,271,900円、調査研究事業費 199,911,895円、展覧事業費 62,142,468円） ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	262,054,363	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	143,271,900	
	計	635,218,355	

④平成26年度交付分　　（単位:円）

区　分		金 額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,877,493,156	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 2,877,493,156円 （退職手当 138,005,750円、調査研究事業費 1,052,127,410円、 情報公開事業費 203,040,055円、研修事業費 13,682,655円、 国際研究協力事業費 174,989,311円、展示出版事業費 153,044,202円、 展覧事業費 1,125,334,405円、教育普及事業費 17,269,368円） イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額: 1,464,726,122円 （陳列品購入費 1,216,294,100円、調査研究事業費 189,894,464円、 情報公開事業費 12,196,389円、研修事業費 827,225円、国際研究協力事業費 631,800円、 展示出版事業費 15,790,680円、展覧事業費 29,091,464円） ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	248,432,022	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	1,216,294,100	
	計	4,342,219,278	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,606,156,116	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 3,606,156,116円 （役職員給与 2,634,406,921円、法定福利費 330,328,605円、一般管理費 641,420,590円） イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額: 42,787,129円(一般管理費) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	42,787,129	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,648,943,245	
合 計		7,991,162,523	

(3)運営費交付金債務残高の明細　　(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,567,130	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	1,567,130	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	24,790,840	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	24,790,840	
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	42,423,762	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	42,423,762	
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	247,707,477	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	247,707,477	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15－1 施設費の明細　　（単位:円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
東京国立博物館 平成館特別展示室等改修工事	1,819,155,872	0	1,717,421,254	101,734,618	
京都国立博物館 緊急屋根等漏水補修工事	177,519,252	77,798,880	0	99,720,372	
奈良国立博物館 なら仏像館免震展示ケース等整備工事	437,549,089	0	420,504,222	17,044,867	
奈良国立博物館 なら仏像館外壁等補修工事	166,849,200	0	162,830,856	4,018,344	
奈良文化財研究所 本庁舎建替工事	555,839,047	279,476,280	162,158,478	114,204,289	
計	3,156,912,460	357,275,160	2,462,914,810	336,722,490	

(注)その他の内訳は、施設費収益:336,722,490円です。

15－2 補助金等の明細　　（単位:円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金	収益計上	
国立文化財機構 文化芸術振興費補助金	184,653,160	0	79,604,912	105,048,248	
東京国立博物館 文化芸術振興費補助金	12,770,186	0	0	12,770,186	
京都国立博物館 文化芸術振興費補助金	7,579,581	0	0	7,579,581	
アジア太平洋無形文化遺産研究センター 政府開発援助ユネスコ活動費補助金	8,300,000	0	0	8,300,000	
計	213,302,927	0	79,604,912	133,698,015	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:133,698,015円です。

16. 役員及び職員の給与の明細

（単位:千円，人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	（ 3,600 ） 48,440	（ 3 ） 3	（ 0 ） 0	（ 0 ） 0
職員	（ 742,370 ） 2,562,001	（ 449 ） 329	（ 8,223 ） 170,604	（ 19 ） 12
合計	（ 745,970 ） 2,610,441	（ 452 ） 332	（ 8,223 ） 170,604	（ 19 ） 12

（1） 支給人員数は、報酬又は給与については平成26年4月～平成27年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

（2） 役員報酬基準の概要　　理事長　984,000円（報酬月額）
理事2名　834,000円（報酬月額）
その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、理事 80,000円、監事 120,000円を月額として支給しております。

（3） 役員退職手当基準の概要　　役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

（4） 職員給与基準の概要　　職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
基本給は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

（5） 職員退職手当基準の概要　　職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

（6） 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

（7） 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

（8） 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

17. セグメント情報　（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構

Ⅰ事業費用,事業収益及び事業損益

（単位：円）

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　計
事業費用										
業務費	2,194,508,653	1,048,584,396	835,332,243	1,305,911,300	996,581,430	1,597,674,791	78,422,536	8,057,015,349	45,698,975	8,102,714,324
人件費	953,892,921	318,246,387	270,120,086	315,057,624	461,920,761	797,046,325	15,581,242	3,131,865,346	0	3,131,865,346
業務経費	1,135,045,628	545,350,624	519,182,404	824,252,338	480,408,538	734,635,859	62,667,981	4,301,543,372	45,698,975	4,347,242,347
調査研究業務費	255,315,323	134,133,281	60,674,768	247,601,051	101,747,640	264,330,616	11,279,988	1,075,082,667	45,698,975	1,120,781,642
情報公開業務費	0	0	0	0	44,185,469	94,447,382	0	138,632,851	0	138,632,851
研修業務費	0	0	0	0	4,200,846	9,150,014	0	13,350,860	0	13,350,860
国際研究協力業務費	0	0	0	0	95,748,510	25,975,846	0	121,724,356	0	121,724,356
展示出版業務費	0	0	0	0	8,768,492	113,017,873	0	121,786,365	0	121,786,365
展覧業務費	813,605,669	395,258,711	449,306,752	561,200,291	0	0	0	2,219,371,423	0	2,219,371,423
教育普及業務費	50,904,636	15,958,632	9,200,884	954,579	0	0	0	77,018,731	0	77,018,731
受託業務費	15,220,000	0	0	14,496,417	225,757,581	227,714,128	51,387,993	534,576,119	0	534,576,119
減価償却費	105,570,104	184,987,385	46,029,753	166,601,338	54,252,131	65,992,607	173,313	623,606,631	0	623,606,631
一般管理費	535,225,739	386,682,507	165,755,362	129,236,794	213,427,656	349,900,983	11,726,893	1,791,955,934	257,534,046	2,049,489,980
人件費	183,536,833	88,089,954	87,418,830	55,986,461	131,045,699	121,326,338	6,432,517	673,836,632	176,047,746	849,884,378
一般管理経費	317,716,224	289,768,851	60,936,726	54,463,415	81,293,613	225,487,313	5,185,380	1,034,851,522	74,897,135	1,109,748,657
減価償却費	33,972,682	8,823,702	17,399,806	18,786,918	1,088,344	3,087,332	108,996	83,267,780	6,589,165	89,856,945
財務費用	0	0	0	199,680	249,313	724,926	0	1,173,919	0	1,173,919
雑損	622,025	0	0	208,635	2,638	119,010	0	952,308	0	952,308
事業費用計	2,730,356,417	1,435,266,903	1,001,087,605	1,435,556,409	1,210,261,037	1,948,419,710	90,149,429	9,851,097,510	303,233,021	10,154,330,531
事業収益										
運営費交付金収益	1,534,084,813	802,583,714	514,664,000	1,135,310,061	909,487,835	1,467,754,202	29,433,002	6,393,317,627	331,903,427	6,725,221,054
受託収入	15,220,000	0	0	14,496,417	225,762,711	233,797,711	51,387,993	540,664,832	0	540,664,832
入場料収入	531,481,636	152,807,735	238,881,550	104,274,641	0	3,219,370	0	1,030,664,932	0	1,030,664,932
展示事業等附帯収入	212,173,540	96,550,445	65,656,390	23,243,886	15,463,251	40,132,663	30,000	453,250,175	807,910	454,058,085
財産利用収入	167,056,251	30,461,265	24,377,227	3,973,579	3,012,195	5,776,218	0	234,656,735	0	234,656,735
寄附金収益	29,241,653	40,196,031	71,207,544	0	3,452,674	10,070,217	0	154,168,119	145,941	154,314,060
施設費収益	101,734,618	99,720,372	21,063,211	0	0	114,204,289	0	336,722,490	0	336,722,490
その他補助金収益	23,662,939	15,274,899	1,261,162	1,412,664	10,159,362	11,151,849	9,157,864	72,080,739	61,617,276	133,698,015
資産見返負債戻入	139,542,786	265,747,052	63,429,559	168,106,988	46,901,544	63,240,955	282,309	747,251,193	6,589,165	753,840,358
財務収益	251,928	48,893	3	0	2,523	471	0	303,818	286,402	590,220
雑益	536,068	3,678,345	89,243	218,589	2,371,176	4,074,229	1,385,976	12,353,626	8,620	12,362,246
事業収益計	2,754,986,232	1,507,068,751	1,000,629,889	1,451,036,825	1,216,613,271	1,953,422,174	91,677,144	9,975,434,286	401,358,741	10,376,793,027
事業損益	24,629,815	71,801,848	−457,716	15,480,416	6,352,234	5,002,464	1,527,715	124,336,776	98,125,720	222,462,496

Ⅱ総資産

（単位：円）

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　計
流動資産	1,813,955,761	271,883,510	723,292,760	513,638,938	304,492,328	351,441,234	76,504,523	4,055,209,054	1,369,050,812	5,424,259,866
固定資産	91,771,518,337	54,112,810,232	30,883,840,290	26,146,183,688	5,911,114,151	5,740,967,449	1,472,695	214,567,906,842	47,959,184	214,615,866,026
建物	17,048,794,224	18,737,827,473	6,193,596,012	9,270,594,543	2,947,939,951	3,174,547,285	0	57,373,299,488	33,548,779	57,406,848,267
収蔵品	46,596,077,886	24,223,136,545	20,276,504,284	15,779,242,212	0	106,974,567	0	106,981,935,494	0	106,981,935,494
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,293,858,227	2,079,949,314	538,729,790	637,366,933	313,174,200	937,445,597	1,472,695	5,801,996,756	14,410,405	5,816,407,161
総資産	93,585,474,098	54,384,693,742	31,607,133,050	26,659,822,626	6,215,606,479	6,092,408,683	77,977,218	218,623,115,896	1,417,009,996	220,040,125,892

（注）

1．事業の種類の区分方法及び事業の内容

（1）東京国立博物館

我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集･保管･展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

（2）京都国立博物館

平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集･保管･展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

（3）奈良国立博物館

仏教美術を中心とした文化財について、収集･保管･展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

（4）九州国立博物館

日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集･保管･展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。

（5）東京文化財研究所

美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。

（6）奈良文化財研究所

遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。

（7）アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域の無形文化遺産について調査・研究を行っております。

2．事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は303,233,021円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3．事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は401,358,741円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

4．総資産のうち共通の項目に含めた金額は1,417,009,996円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5．各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

（単位：円）

区　分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　計
目的積立金取崩額（費用）	0	40,140	0	0	20,371	2,392,689	0	2,453,200	0	2,453,200

6．各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。

（単位：円）

区　分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合　計
損益外減価償却相当額	1,122,494,299	951,968,699	502,146,150	533,280,400	238,632,732	265,372,861	0	3,613,895,141	3,520,264	3,617,415,405
損益外除売却差額相当額	7,786	0	0	0	0	787,579	0	795,365	0	795,365
引当外賞与増加見積額	−3,086,820	−170,452	105,298	−1,239,233	2,821,442	−249,720	136,880	−1,682,605	1,008,165	−674,440
引当外退職給付増加見積額	−61,552,373	−15,570,639	1,989,406	−24,987,070	−10,447,381	10,333,869	404,818	−99,829,370	2,431,572	−97,397,798

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

18－1 未払金の明細 （単位:円）

取引先	未払金の内訳	金額
株式会社大林組	東京国立博物館平成館特別展示室等改修工事 他	720,685,836
日本電設工業株式会社	東京国立博物館平成館特別展示室等改修電気設備工事 他	352,101,600
株式会社奥村組 関西支店	奈良国立博物館なら仏像館展示室整備工事 他	243,507,600
中林建設㈱	奈良文化財研究所第一・二収蔵庫等改修その他工事	123,552,000
㈱三冷社	平成館特別展示室等改修機械設備工事他	111,474,900
金剛㈱	東京国立博物館平成館独立展示ケース製作設置取付作業	102,322,440
株式会社尾田組	奈良国立博物館なら仏像館保存修理工事他	79,366,500
金剛㈱ 大阪支店	京都国立博物館文化財用収蔵棚の製造他	78,082,920
株式会社 鈴木組	京都国立博物館文化財保存修理所改修工事 他	47,644,200
㈱カギオカ	奈良文化財研究所積層式収蔵棚（資材保管加工棟） 他	46,187,280
その他		1,424,070,247
合計		3,328,995,523

18－2 資産見返運営費交付金の明細 （単位:円）

区分	金額
建物	1,292,028,876
構築物	43,515,165
機械・装置	30,718,816
車両運搬具	14,603,795
工具器具備品	1,684,875,874
ソフトウエア	69,742,085
差入敷金・保証金	180,000
合計	3,135,664,611

平成26年度　決算報告書

（単位：円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	差　額	備　考
収　入				
運営費交付金	8,238,870,000	8,238,870,000	0	
施設整備費補助金	2,990,365,000	3,156,912,460	166,547,460	（注記）1
文化芸術振興費補助金	0	205,002,927	205,002,927	（注記）2
政府開発援助ユネスコ活動費	0	8,300,000	8,300,000	（注記）3
展示事業等収入	1,322,634,000	1,730,217,726	407,583,726	（注記）4
受託収入	26,000,000	540,664,832	514,664,832	（注記）5
その他寄附金等	0	789,808,101	789,808,101	（注記）6
計	12,577,869,000	14,669,776,046	2,091,907,046	
支　出				
運営事業費	9,561,504,000	10,287,856,862	726,352,862	
管理経費	1,696,346,000	1,582,160,958	−114,185,042	
人件費	688,307,000	749,926,177	61,619,177	（注記）7
一般管理費	1,008,039,000	832,234,781	−175,804,219	（注記）8
業務経費	7,865,158,000	8,705,695,904	840,537,904	
人件費	2,412,299,000	2,386,614,960	−25,684,040	
調査研究事業費	1,308,592,000	1,771,719,310	463,127,310	（注記）9
情報公開事業費	180,930,000	211,140,426	30,210,426	（注記）10
研修事業費	20,472,000	14,178,085	−6,293,915	（注記）11
国際研究協力事業費	213,739,000	175,014,734	−38,724,266	（注記）12
展示出版事業費	159,696,000	156,550,996	−3,145,004	
展覧事業費	3,493,532,000	3,891,240,094	397,708,094	（注記）13
教育普及事業費	75,898,000	99,237,299	23,339,299	（注記）14
施設整備費	2,990,365,000	3,156,912,460	166,547,460	（注記）1
文化芸術振興費	0	205,002,927	205,002,927	（注記）2
政府開発援助ユネスコ活動費	0	8,300,000	8,300,000	（注記）3
受託事業費	26,000,000	539,414,888	513,414,888	（注記）5
計	12,577,869,000	14,197,487,137	1,619,618,137	

（注記）

1. 平成25年度予算の平成26年度への繰越及び平成26年度予算の平成27年度への繰越の差額によるものであります。
2. 文化庁による美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業及び地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業によるものであります。
3. 文部科学省による消滅の危機に瀕したアジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究事業によるものであります。
4. 展示事業等収入の差額は、入場者数が大幅に増加したことによるものであります。
5. 受託収入及び受託事業費について、予算額と決算額の差異が多額になったのは、当初の受入見込みになかった受託発掘調査、受託調査研究の契約があったためであります。
6. 文化財保存活用基金及び賛助会等の寄附金によるものであります。
7. 管理人件費の差額は、当初退職を見込んでいなかった職員の退職手当の支給及び前年度からの繰越退職手当の支給によるものであります。
8. 一般管理費の差額は、消費税支払額が予定よりも大幅に減少したことによるものであります。
9. 調査研究事業費の差額は、寄附金財源の文化財保存や修理事業の増加及び前年度からの繰越による大型機器の整備費によるものであります。
10. 情報公開事業費の差額は、当事業に従事する有期雇用職員の大幅な増加によるものであります。
11. 研修事業費の差額は、予算作成時は予備費として見込んでいた費用を他の事業費に振替えたことによるものであります。
12. 国際研究協力事業費の差額は、国際情勢により研究の一部を延期したことによるものであります。
13. 展覧事業費の差額は、前年度からの繰越等による京都国立博物館の展示制作費等及び入場者数の大幅増に伴う業務委託費等の増加によるものであります。
14. 教育普及事業費の差額は、当事業に係るアプリケーションの制作費及び有期雇用職員の増加によるものであります。

損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

（1）博物館収蔵品の取得支出1,356,326,000円は展覧事業費に、研究所収蔵品の取得支出3,240,000円は調査研究事業費に、決算報告書上、表示されております。

（2）有期雇用職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されておりますが、決算報告書上、各事業経費に表示されております。

一般管理費	99,958,201円
調査研究事業費	360,527,465円
情報公開事業費	59,407,737円
国際研究協力費	52,589,303円
展示出版事業費	19,317,743円
展覧事業費	212,598,134円
教育普及事業費	29,698,535円

（3）損益計算書に計上されている一般管理費人件費のうち3,812,841円、一般管理経費のうち322,283,544円、調査研究事業費のうち1,020,220円、展覧事業費のうち9,605,885円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。

（4）損益計算書に計上されている一般管理経費のうち22,160,226円、調査研究事業費のうち84,546,739円、教育普及事業費のうち7,579,581円は決算報告書上、文化芸術振興費に計上されております。

（5）損益計算書に計上されている調査研究事業費のうち8,300,000円は決算報告書上、政府開発援助ユネスコ活動費に計上されております。

目　次

１．国民の皆様へ

２．法人の基本情報
(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要
(2) 事務所の所在地
(3) 資本金の状況
(4) 役員の状況
(5) 常勤職員の状況

３．財務諸表の要約
(1) 要約した財務諸表
　① 貸借対照表
　② 損益計算書
　③ キャッシュ･フロー計算書
　④ 行政サービス実施コスト計算書
(2) 財務諸表の科目

４．財務情報
(1) 財務諸表の概要
　① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ･フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
　② セグメント総資産の経年比較・分析
　③ セグメント事業損益の経年比較・分析
　④ 積立金の申請、取崩内容等
　⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
(2) 重要な施設等の整備等の状況
　① 当事業年度中に完成した主要施設等
　② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
　③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
(3) 予算及び決算の概要
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況
　① 経費削減及び効率化目標
　② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

５．事業の説明
(1) 財源の内訳
　① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）
　② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）
(2) 財務情報及び業務の実績の説明

独立行政法人国立文化財機構　平成 26 年度事業報告書

１．国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」といいます。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

平成 26 年度は、前年度に低調であった入場者数が回復し、389 万人という多くのお客様をお迎えすることができました。「台北 國立故宮博物院－神品至宝－」展（東京国立博物館・九州国立博物館計 65 万人）、「国宝 鳥獣戯画と高山寺」展（京都国立博物館 20 万人）、「日本国宝展」（東京国立博物館 38 万人）、「第 66 回正倉院展」（奈良国立博物館 26 万人）など特別展が盛況だったことに加え、東京国立博物館総合文化展が 58 万人と独立行政法人化後初めて 50 万人を超える入場者数を記録し、京都国立博物館でも平成知新館開館後の半年間で 26 万人という記録的な入場者数となりました。

施設整備の面では、９月に京都国立博物館の平成知新館をリニューアルオープンした外、年度末には東京国立博物館の平成館特別展示室等改修工事、奈良国立博物館のなら仏像館外壁等補修工事を計画通りしゅん工することができました。

収蔵品についても、国から特別の予算措置をいただくなど、着実に取得を進めることができました。

また、東日本大震災以降、機構を挙げて取り組んで参りました文化財レスキュー事業について、国からの予算措置を受け、文化財防災ネットワーク推進事業として継続的に実施する体制を整えました。

今後は継続中の奈良文化財研究所本庁舎建替工事の外、老朽化の著しい建物や設備の整備を計画的に進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外の皆様に日本の文化財の魅力を発信できる環境の整備を進めて参ります。

私ども機構は、国の文化財行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という四つの大きな柱を機能させ、更なる活性化を推進して参ります。

私どもの事業実施に、引き続き皆様の温かいご支援ご協力をお願い申し上げます。

２.法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1）博物館を設置すること。
2）有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
3）前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
4）第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
5）文化財に関する調査及び研究を行うこと。
6）前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
7）文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
8）第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
9）第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
10）前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成19年4月　独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立
平成23年10月　アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

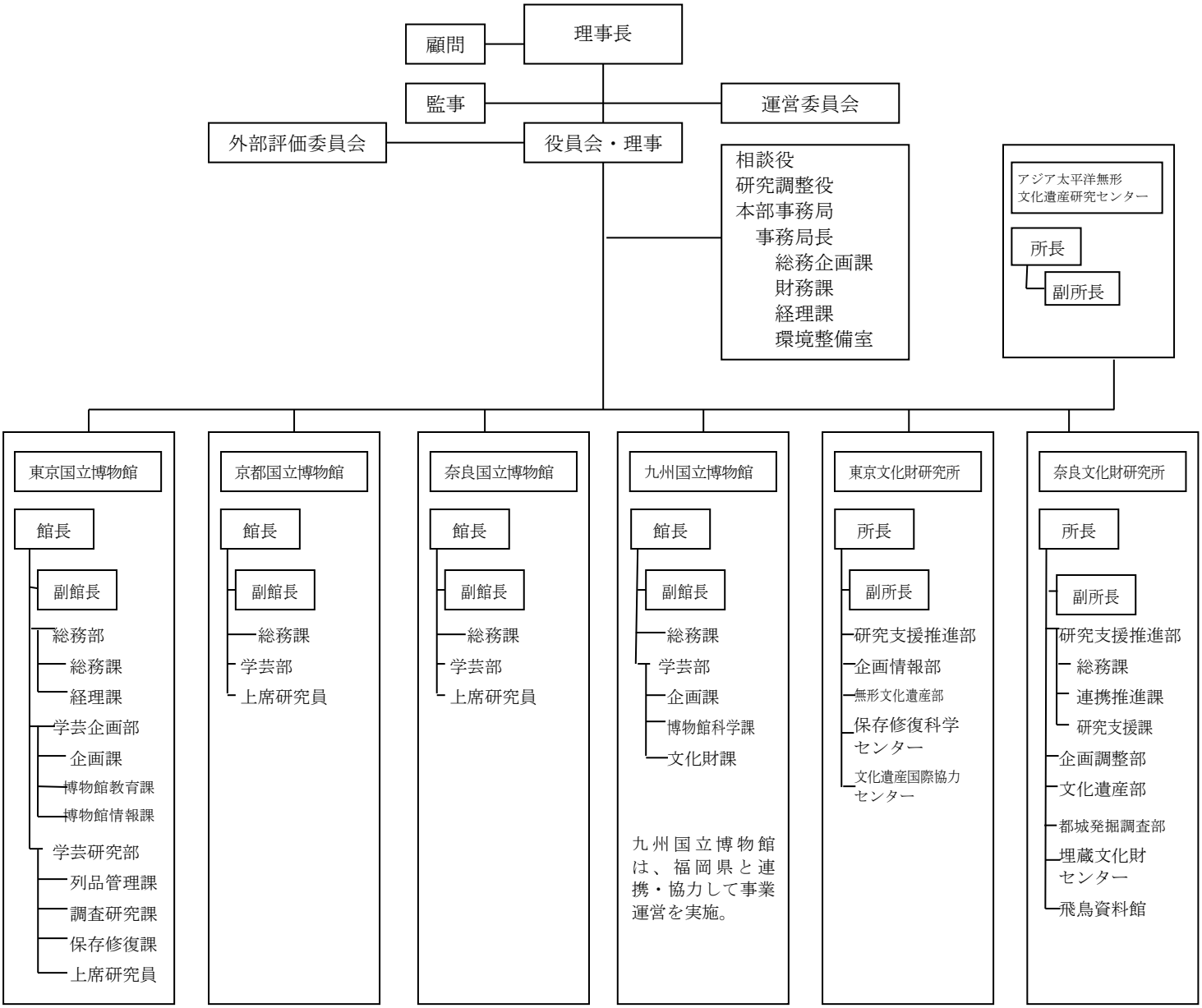
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成11年法律第178号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁長官官房政策課）

⑥ 組織図（平成 27 年 3 月 31 日現在）



⑦ その他法人の概要

機構は、ともに文化財の保存及び活用という同一の目的を有する独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の二つの法人の統合により、平成 19 年 4 月に発足いたしました。

統一的なマネジメントの下で、貴重な国民的財産である文化財の保存・活用を一層効果的かつ効率的に推進するため、各施設はそれぞれ次のような役割を果たしています。

1）東京国立博物館

我が国の人文系の総合的な博物館として、日本を中心として広くアジア諸地域にわたる文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

2）京都国立博物館

京都に都が置かれた平安時代から江戸時代の京都文化を中心とした文化

財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

3) 奈良国立博物館

仏教美術及び奈良を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

4) 九州国立博物館

日本とアジア諸地域との文化交流を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

5) 東京文化財研究所

我が国の文化財の研究を、基礎的なものから先端的・実践的なものまで多様な手法により行い、成果を積極的に公表・活用するとともに、世界の文化財保護に関する国際的な研究交流等を実施する国際協力の拠点としての役割を担っています。

6) 奈良文化財研究所

平城宮跡に隣接し、遺跡・建造物・庭園等の土地に結びついた文化財及び南都諸大寺及び近畿周辺を中心とした古社寺等における文化財の保存・活用を図るために発掘・調査・研究を行うとともに、全国各地の発掘調査等に対する協力・助言等を行っています。

7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域における危機に瀕した無形文化遺産保護のための調査活動や、無形文化遺産保護の国際的動向に関する情報収集と配信を行っています。

(2) 事務所の所在地

本部：東京都台東区上野公園 13－9

支部：東京都台東区上野公園 13－9（東京国立博物館）
東京都台東区上野公園 13－43（東京文化財研究所）
京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）
奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）
奈良県奈良佐紀町 247－1（奈良文化財研究所）
福岡県太宰府市石坂 4－7－2（九州国立博物館）
大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内
（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長 (常勤)	佐々木丞平	自 平成19年4月1日 至 平成29年3月31日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成 3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学 大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成19年3月 退職 (統合のため)
理 事 (常勤)	松村 恵司	自 平成23年10月1日 至 平成29年3月31日	文化財の調査・研究・保存修復、ナショナルセンター機能担当	昭和52年10月 奈良国立文化財研究所 昭和62年10月 文化庁入庁 平成 7年4月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第二調査室長 平成 18年4月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上席研究員・考古第一研究室長 平成 20年4月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部長 平成21年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成23年3月 退職
理 事 (常勤)	池原 充洋	自 平成26年4月1日 至 平成29年3月31日	総務、財務、危機管理担当	昭和57年4月 文部省入省 平成 11年7月 文部科学省初等中等教育局特殊教育課長 平成16年1月 文化庁長官官房国際課長 平成 18年4月 文部科学省研究開発局参事官 平成22年7月 文部科学省大臣官房国際課長 平成24年4月 国立大学法人埼玉大学理事・事務局長
理 事 (非常勤)	渡邉 妙子	自 平成26年7月1日 至 平成29年3月31日	対外広報担当	昭和31年4月 株式会社国連社 昭和32年6月 株式会社第一銀行 昭和41年8月 財団法人佐野美術館 平成12年6月 財団法人佐野美術館長 現在に至る
監 事 (非常勤)	雪山 行二	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月31日		昭和51年4月 国立西洋美術館 平成 4年9月 国立西洋美術館学芸課長 平成10年9月 退職 平成10年10月 愛知県美術館副館長 平成14年4月 横浜美術館長 平成21年4月 和歌山県立近代美術館長 平成24年3月 退職 平成24年4月 富山県立近代美術館長 現在に至る
監 事 (非常勤)	中元 文徳	自 平成26年7月1日 至 平成27年度財務諸表承認日		昭和50年3月 監査法人中央会計事務所 平成14年4月 中央青山監査法人顧問 平成16年4月 国立大学法人金沢大学監事 平成21年4月 熊本学園大学会計専門職大学院専任教授 現在に至る 平成22年11月 石川県公立大学法人評価委員会委員 現在に至る 平成24年4月 国立大学法人総合研究大学院大学監事 現在に至る 平成25年4月 相模原市包括外部監査人 現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度末現在332人(前期末比7人減)、平均年齢は45歳(前期末比1歳増)です。このうち、国等からの出向者は10人、民間からの出向者は0人、平成27年3月31日退職者は△10人です。

３.財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日　　（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,320	運営費交付金債務	316
未収金	1,038	未払金	3,329
その他	66	その他	1,210
流動資産合計	5,424	流動負債合計	4,855
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,859
建物	57,407	その他の固定負債	66
収蔵品	106,982	固定負債合計	3,925
土地	44,411	負債合計	8,780
工具器具備品	2,866	純資産の部	
建設仮勘定	452	資本金	104,714
その他	2,419	資本剰余金	105,546
無形固定資産	79	利益剰余金	1,000
投資その他資産	0	純資産合計	211,260
固定資産合計	214,616		
資産合計	220,040	負債純資産合計	220,040

② 損益計算書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日　（単位：百万円）

	金　額
経常費用(A)	10,154
業務費	
人件費	3,132
業務経費	4,347
減価償却費	623
一般管理費	
人件費	850
一般管理経費	1,110
減価償却費	90
その他	2
経常収益(B)	10,377
運営費交付金収益	6,725
受託収入	541
入場料収入	1,031
展示事業等収入	454
財産利用収入	235
施設費収益	337
資産見返負債戻入	754
その他	300
臨時損失(C)	－2
臨時利益(D)	2
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	2
当期総利益(B－A＋C＋D＋E)	225

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日　（単位：百万円）

	金　額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,988
人件費支出	−3,981
運営費交付金収入	8,239
自己収入等	3,474
その他の支出	−5,756
その他収入	12
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	−3,277
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	−34
Ⅳ資金増加額（又は減少額）(D＝A＋B＋C)	−1,323
Ⅴ資金期首残高(E)	5,193
Ⅵ資金期末残高(F＝D＋E)	3,870

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日　（単位：百万円）

	金　額
Ⅰ業務費用	7,780
損益計算書上の費用	10,157
（控除）自己収入等	−2,377
（その他の行政サービス実施コスト）	
Ⅱ損益外減価償却相当額	3,617
Ⅲ損益外除売却差額相当額	1
Ⅳ引当外賞与見積額	−1
Ⅴ引当外退職給付増加見積額	−97
Ⅵ機会費用	922
Ⅶ行政サービス実施コスト	12,222

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金　：現金、銀行預金（定期預金含む）

未収金　：受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など

その他（流動資産）　：販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など

有形固定資産　：土地、建物、大型研究機器、車両、収蔵品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの

建設仮勘定　：建設中の建物の建設等のため支出した相当額など

無形固定資産　：ソフトウエア、電話加入権など

その他（固定資産）　：保証金、長期前払費用

運営費交付金債務　：運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額

未払金　：退職給付（アソシエイトフェローを除く）、購入代金などの未払金で１年以内に支払期限が到来するもの

その他（流動負債）　：住民税納付のための給与控除預り金など

資産見返負債　：運営費交付金などにより取得した固定資産（償却資産）の取得額のうちの未償却額

その他（固定負債）　：リース長期未払金など

政府出資金　：国から出資された土地、建物等の相当額

資本剰余金　　：運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金　　：剰余金の累計額

②損益計算書

業務費　　：業務の実施に要した経費
人件費　　：給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費　　：固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等：運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入　：固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失　　：固定資産除却損
臨時利益　　：運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態で、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用　　：損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額：建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額：上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用　　：政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

４.財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ･フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区　分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産	202,650	206,245	220,156	220,058	220,040
負債	9,316	15,189	15,469	9,747	8,780
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,304	691	752	778	1,000
純資産	193,334	191,056	204,687	210,311	211,260
経常費用	9,703	8,908	8,746	9,257	10,154
経常収益	9,844	8,946	8,820	9,280	10,377
当期総利益	143	44	67	31	225
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,410	664	1,171	2,056	1,988
投資活動によるキャッシュ･フロー	－1,981	867	2,206	－5,310	－3,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	－6	－14	－13	－14	－34
資金期末残高	3,581	5,098	8,462	5,193	3,870

（資産）

平成26年度末現在の資産合計は、2,200億40百万円と前年度比18百万円（0.0%）減少しました。これは、前年度にしゅん工した工事の支払等により現金預金が43億20百万円と同10億73百万円（19.9%）減少したこと、収蔵品、土地、建設仮勘定を除く有形固定資産について減価償却額が新規取得額を上回り、差引11億63百万円（1.8%）の減少となったこと、国から別途措置頂いた予算による購入や寄贈により収蔵品が1,069億82百万円と同18億83百万円（1.8%）増加したこと、継続中の工事により建設仮勘定が4億52百万円と同2億85百万円（172%）増加したことが主な要因です。

（負債）

平成26年度末現在の負債合計は、87億80百万円と前年度比9億67百万円（9.9%）減少しました。これは、前年度に比べ今年度しゅん工の工事が少なく、期末での未払金計上額が33億29百万円と同15億77百万円（32.1%）減少したこと、展示室整備等についての繰越予算があった前年度に比べ今年度繰越予算が少なく、運営費交付金債務が3億16百万円と同3億99百万円（55.8%）減少したこと、新規の寄附等により預り寄附金が8億43百万円と同6億58百万円（357%）増加したこと、建設仮勘定等増加に伴い資産見返負債が38億59百万円と同2億79百万円（7.8%）増加したことが主な要因です。

（純資産）

平成26年度末現在の純資産合計は、2,112億61百万円と前年度比9億49百万円（0.5%）増加しました。これは、資本剰余金が1,055億46百万円と同7億27百万円（0.7%）増加したこと、利益剰余金が10億円と同2億22百万円（28.6%）増加したことによるものです。資本剰余金の増加は、今年度しゅん工の工事による増加24億63百万円、収蔵品購入及び寄贈による増加18億83百万円、損益外減価償却累計額によ

る減少 36 億 17 百万円等の差し引きによるものです。利益剰余金の増加は、当期未処分利益の前年度比増加額 1 億 94 百万円、前年度利益の積立金繰入 31 百万円、前中期目標期間繰越積立金の取崩し 2 百万円の差し引きによるものです。

（経常費用）

平成 26 年度の経常費用は、101 億 54 百万円と前年度比 8 億 97 百万円（9.7%）増加しました。財務状況に影響を及ぼす社会環境の変化として「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた職員給与の平均 7.8%減額支給が終了したこと、消費税率が 5%から 8%に改定されたことが挙げられます。

人件費は、総額で同 2 億 63 百万円（7.1%）増の 39 億 82 百万円と、削減支給の影響の範囲内でしたが、業務人件費が同 1 億 43 百万円（4.8%）増の 31 億 32 百万円であったのに対し、一般人件費は同 1 億 19 百万円（16.3%）増の 8 億 50 百万円となりました。一般職員定年退職者への退職手当と欠員の補充が増加の主な要因です。

物件費は、消費税率改定等の影響により業務経費が同 63 百万円（1.5%）増の 43 億 47 百万円、一般管理経費が同 3 億 98 百万円（55.9%）増の 11 億 10 百万円となりました。一般管理経費の増加が大きい要因としては、施設整備費補助金での工事に係る修繕費や発掘経費など 3 億 16 百万円を一般管理経費に計上したこと、消費税納付額が 44 百万円と同 30 百万円（226%）増加したこと、新規事業の文化財防災ネットワーク推進事業による旅費が 10 百万円発生したことなどが挙げられます。

（経常収益）

平成 26 年度の経常収益は、103 億 77 百万円と前年度比 10 億 96 百万円（11.8%）増加しました。入場者数増により、入場料収入が同 3 億 57 百万円（52.9%）増の 10 億 31 百万円となった外、ミュージアムショップやレストランの売上が伸び販売手数料収入が 74 百万円と同 26 百万円（54.9%）増、パスポート収入が 1 億 16 百万円と同 33 百万円（40.2%）増となりました。また、東京、奈良の両研究所での科学研究費補助金の採択件数・金額が増加したことにより間接経費収入が 83 百万円と同 14 百万円（20.1%）増となるなど、展示事業等附帯収入が同 1 億 10 百万円（32.1%）増の 4 億 54 百万円となりました。財産利用収入は、東京国立博物館でのイベント向け建物貸付 26 百万円などにより同 33 百万円（16.3%）増の 2 億 35 百万円となりました。運営費交付金収益は人件費等の増加により同 3 億 20 百万円（5.0%）増の 67 億 25 百万円、資産見返負債戻入は減価償却費の増加により同 1 億 94 百万円（34.6%）増の 7 億 54 百万円となりました。

（当期総利益）

以上による経常利益 2 億 23 百万円に、固定資産の除却に伴う臨時損失 2 百万円とこれに伴う資産見返勘定の戻入による臨時利益 2 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額 2 百万円と合わせて、平成 26 年度の当期総利益は 2 億 25 百万円と前年度比 1 億 94 百万円（633%）増加しました。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入が 19 億 88 百万円と前年度比 68 百万円（3.3%）減少しました。これは、支出面で人件費支出が 39 億 81 百万円と同 3 億 32 百万円(9.1%)、業務支出が 54 億 54 百万円と同 4 億 94 百万円(10.0%)

増加したこと、収入面で展示事業等収入が 15 億 46 百万円と同 7 億 2 百万円(83.1%)、寄附金収入が 7 億 90 百万円と同 6 億 22 百万円（370%）増加し、運営費交付金収入が 82 億 39 百万円と同 1 億 53 百万円（1.8%)、消費税等還付額が同 4 億 39 百万円（皆減）減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 32 億 77 百万円と前年度比 20 億 33 百万円（38.3%）減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が 62 億 9 百万円と同 71 億 46 百万円（53.5%)、施設費による収入が 32 億 14 百万円と同 48 億 51 百万円（60.1%）とそれぞれ減少したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 34 百万円と前年度比 19 百万円（135%）増加しました。当該区分は、リース債務の支払による支出のみであり、同支払の増加によるものです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較　（単位：百万円）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
東京国立博物館	92,163	89,950	89,786	92,548	93,585
京都国立博物館	38,005	42,128	51,806	56,092	54,385
奈良国立博物館	31,486	30,667	30,512	31,725	31,607
九州国立博物館	27,183	26,850	26,443	26,610	26,660
東京文化財研究所	7,192	6,774	6,605	6,508	6,216
奈良文化財研究所	6,270	6,171	6,016	5,897	6,092
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	4	56	66	78
共　通	351	3,701	8,932	611	1,417
合　　計	202,650	206,245	220,156	220,058	220,040

総資産は 2,200 億 40 百万円と、前年度比で 18 百万円（0.0%）減少しました。

以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては 935 億 85 百万円と、同 10 億 37 百万円（1.1%）増加しました。これは、建物が同 17 億 28 百万円(6.3%)、収蔵品が同 3 億 85 百万円(0.8%)、工具器具備品が同 42 百万円（6.2%)、流動資産が同 1 億 30 百万円（7.7%）それぞれ増加し、損益外を含め 12 億 62 百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 543 億 85 百万円と、同 17 億 08 百万円（3.0%）減少しました。これは、建物が同 5 百万円（0.0%)、収蔵品が同 4 億 94 百万円（2.1%)、工具器具備品が同 3 億 7 百万円（20.2%)、建設仮勘定が同 6 百万円（7.0%）それぞれ増加した一方で、流動資産が同 13 億 80 百万円（83.5%）減少し、損益外を含め 11 億 46 百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては 316 億 7 百万円と、同 1 億 18 百万円（0.4%）減少しました。これは、建物が同 5 億 83 百万円（5.8%)、収蔵品が同 2 億 62 百万円（1.3%)、工具器具備品が同 10 百万円（2.7%）それぞれ増加した一方で、流動資産が同 4 億 15 百万円（36.4%）減少し、損益外を含め 5 億 66 百万円相当の減価償却が進行した

ことが主な要因です。

九州国立博物館においては 266 億 60 百万円と、同 49 百万円(0.2%)増加しました。これは、建物が同 15 百万円（0.2%)、収蔵品が同 7 億 37 百万円（4.9%)、工具器具備品が同 1 億 23 百万円（4.6%）それぞれ増加した一方で、流動資産が同 1 億 28 百万円（19.9%）減少、損益外を含め 7 億 19 百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては 62 億 16 百万円と、同 2 億 92 百万円（4.5%）減少しました。これは、建物が同 2 百万円（0.1%)、工具器具備品が同 35 百万円（6.8%）増加した一方で、流動資産が同 36 百万円（10.6%）減少、損益外を含め 2 億 94 百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 60 億 92 百万円と、同 1 億 95 百万円（3.3%）増加しました。これは、建物が同 1 億 65 百万円(3.6%)、建設仮勘定が同 2 億 79 百万円(337%)、構築物が同 15 百万円（2.8%)、工具器具備品が同 60 百万円（8.2%)、流動資産が同 2 百万円（0.5%）それぞれ増加し、損益外を含め 3 億 34 百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が 78 百万円となりました。建物は借用しており、資産のほとんどは現金預金及び未収金となります。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、14 億 17 百万円と、同 8 億 6 百万円（132%）増加しました。これは、本部事務局に入金されていた施設整備費補助金や寄附金による現金預金 8 億 96 百万円、文化庁に対する未収金 4 億 70 百万円が主な内容です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較　（単位：百万円）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
東京国立博物館	29	69	20	2	25
京都国立博物館	0	－185	5	2	72
奈良国立博物館	0	－10	0	1	－0
九州国立博物館	－7	16	35	－3	15
東京文化財研究所	23	51	10	4	6
奈良文化財研究所	－4	－35	1	0	5
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	2	1	0	2
共通	100	130	2	18	98
合　　計	141	38	74	23	223

事業損益は 2 億 23 百万円の利益と前年度比 1 億 99 百万円(850%)増加しました。

以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては 25 百万円の利益と、同 23 百万円（1,424%）増加しました。これは、事業費用が 27 億 30 百万円と同 2 億 98 百万円（12.3%)、事業収益が 27 億 55 百万円と同 3 億 21 百万円（13.2%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費については、給与特例法終了や欠員補充、退職手当の影響により業務人件費が 9 億 54 百万円と同 70 百万円（7.9%)、一般人件費が 1 億 84 百万円と同 49 百万円（36.4%）増加しました。物件費については、来館者対応業務委託費や光熱水費の増加により展覧業務費が 8 億 14 百万円と同 1 億 8 百万円（15.3%)、老朽化した情報機器の更新等により調査研究業務費が 2 億 55 百万円と同

56 百万円（28.3%）増加しました。事業収益は、入場者数の増加等により入場料収入が 5 億 31 百万円と同 2 億 16 百万円（68.6%）、展示事業等附帯収入が 2 億 12 百万円と同 40 百万円（23.4%）、財産利用収入が 1 億 67 百万円と同 24 百万円（17.1%）と増加した外、人件費増加等により運営費交付金収益が 15 億 34 百万円と同 1 億 18 百万円（8.3%）、文化財防災ネットワーク推進事業経費等によりその他補助金収益が 24 百万円と同 19 百万円（360%）増加しました。一方、受託研究の減少により受託収入が 15 百万円と同 14 百万円（47.6%）、施設整備費補助金での修繕費等減少により施設費収益が 1 億 2 百万円と同 26 百万円（20.1%）減少しました。

京都国立博物館においては、72 百万円の利益と同 70 百万円（3,987%）増加しました。これは、事業費用が 14 億 35 百万円と同 3 億 24 百万円（29.2%）、事業収益が 15 億 7 百万円と同 3 億 94 百万円（35.4%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により業務人件費が 3 億 18 百万円と同 2 百万円（0.7%）、一般管理人件費が 88 百万円と同 9 百万円（12.1%）増加しました。物件費は、展示室整備に伴う多額の備品消耗品費を計上した前年度に比べ、展覧業務費が 3 億 95 百万円と同 79 百万円（16.6%）減少した一方、緊急屋根等漏水補修工事により一般管理経費が 2 億 90 百万円と同 2 億 23 百万円（331%）増加しました。また、文化芸術振興費補助金により「文化財に親しむ授業」を充実させた結果、教育普及業務費が 16 百万円と同 5 百万円（52.1%）増加しました。事業収益は、平成知新館開館に伴う入場者数増等により、入場料収入が 1 億 53 百万円と同 1 億 13 百万円（284%）、展示事業等附帯収入が 97 百万円と同 52 百万円（116%）、財産利用収入が 30 百万円と同 11 百万円（53.8%）、いずれも増加しました。この外、施設整備費補助金による修繕費の増加により施設費収益が 1 億円と同 65 百万円（185%）、文化財防災ネットワーク推進事業経費等により、その他補助金収益が 15 百万円（皆増）と増加しました。運営費交付金収益については、前年度に比べ展示室整備のための費用が少なかったこと等により 8 億 3 百万円と同 1 億 5 百万円（11.6%）減少しました。

奈良国立博物館においては、46 万円の損失と同 1 百万円（186%）減少しました。これは、事業費用が 10 億 1 百万円と同 31 百万円（3.0%）、事業収益が 10 億 1 百万円と同 32 百万円（3.1%）それぞれ減少したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により業務人件費が 2 億 70 百万円と同 4 百万円（1.6%）、一般管理人件費が 87 百万円と同 7 百万円（8.1%）増加しました。物件費は、前年度実施の情報機器更新の影響等により調査研究業務費が 61 百万円と同 11 百万円（15.1%）、前年度実施の施設修繕の影響により一般管理経費が 61 百万円と同 61 百万円（50.0%）それぞれ減少した一方、共催展負担金の増加等により展覧業務費が 4 億 49 百万円と同 39 百万円（9.5%）増加しました。事業収益は、正倉院展の開催日数増により、入場料収入が 2 億 39 百万円と同 13 百万円（5.8%）、展示事業等附帯収入が 66 百万円と同 9 百万円（15.9%）増加しました。施設整備費補助金修繕費減の影響により施設費収益が 21 百万円と同 37 百万円（63.5%）減少した外、資産購入等により運営費交付金収益が 5 億 15 百万円と同 8 百万円（1.5%）減少しました。

九州国立博物館においては 15 百万円の利益と、同 19 百万円（578%）増加しました。これは、事業費用が 14 億 36 百万円と同 1 億 40 百万円（10.8%）増加し、事業収益が 14 億 51 百万円と同 1 億 59 百万円（12.3%）増加したことの差し引きにより

ます。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了や退職手当の影響により、業務人件費が 3 億 15 百万円と同 17 百万円（5.9%）、一般管理人件費が 56 百万円と同 7 百万円（13.8%）増加しました。物件費は共催展負担金等により展覧業務費が 5 億 61 百万円と同 70 百万円（14.3%）、老朽化した機器の更新等により調査研究業務費が 2 億 48 百万円と同 16 百万円(6.8%)、一般管理経費が 54 百万円と同 15 百万円(38.3%)それぞれ増加しました。事業収益は、入場料収入が 1 億 4 百万円と同 15 百万円（17.1%）増加した外は、展示事業等附帯収入が 23 百万円と同 7 百万円（23.5%）、寄附金収益が 0 円と同 7 百万円（皆減）、受託収入が 14 百万円と同 1 百万円（6.7%）減少しました。運営費交付金収益については、人件費及び物件費の増加に伴い 11 億 35 百万円と同 1 億 54 百万円（15.6%）増加しました。

東京文化財研究所においては 6 百万円の利益と、同 2 百万円（51.4%）増加しました。これは、事業費用が 12 億 10 百万円と同 47 百万円（4.0%）、事業収益が 12 億 17 百万円と同 49 百万円（4.2%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により業務人件費が 4 億 62 百万円と同 27 百万円（6.1%）、一般人件費が 1 億 31 百万円と同 8 百万円（6.9%）増加しました。物件費は、施設老朽化に伴う修繕費により一般管理経費が 81 百万円と同 19 百万円（29.7%）増加した一方、運営費交付金削減のため国際研究協力業務の見直しを行い、同業務費が 96 百万円と同 22 百万円（18.9%）減少しました。事業収益は、前年度からの繰越事業や人件費増加により運営費交付金収益が 9 億 9 百万円と同 31 百万円（3.5%）、文化財防災ネットワーク推進事業によりその他補助金収益が 10 百万円（皆増）増加した外は、受託収入が 2 億 26 百万円と同 4 百万円（1.9%）、寄附金収益が 3 百万円と同 3 百万円（44.6%）、施設費収益が 0 円と同 8 百万円（皆減）減少しました。自己収入として、科学研究費補助金採択件数・金額の増加により展示事業等附帯収入（科学研究費間接経費）が 15 百万円と同 6 百万円（60.6%）増加しました。

奈良文化財研究所においては、5 百万円の利益と、同 5 百万円（2,449%）増加しました。これは、事業費用が 19 億 48 百万円と同 44 百万円（2.3%）、事業収益が 19 億 53 百万円と同 49 百万円（2.6%）いずれも増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により業務人件費が 7 億 97 百万円と同 22 百万円（2.9%）、一般管理人件費が 1 億 21 百万円と同 9 百万円（8.1%）増加しました。物件費は、調査研究業務費が 2 億 64 百万円と同 74 百万円(21.8%)、情報公開業務費が 94 百万円と同 2 百万円（2.1%）、国際研究協力業務費が 26 百万円と同 6 百万円（19.7%）、展示出版業務費が 1 億 13 百万円と同 16 百万円（12.6%）、受託業務費が 2 億 28 百万円と同 57 百万円（20.0%）いずれも減少した一方、一般管理経費が 2 億 25 百万円と同 1 億 65 百万円（274%）増加しました。調査研究業務費の減少については前年度に本庁舎改修工事に伴う機器移動費を計上していたこと、展示出版業務費の減少については前年度に展示公開施設に係る展示制作費を計上していたことが主な要因です。一般管理経費の増加については今年度に施設整備費補助金での発掘作業費や重機賃借料を同経費に計上していることが要因です。事業収益は、運営費交付金収益が 14 億 68 百万円と同 29 百万円（2.0%）、施設費収益が 1 億 14 百万円と同 67 百万円（140%）、その他補助金収益が 11 百万円（皆増）と増加した一方、受託収入が 2 億 34 百万円と同 61 百万円（20.6%）、寄附金収益が 10 百万円と同 3 百万円（22.6%）減少しました。自己収入として、科学研究費補助金採択件数・金

額の増加により展示事業等附帯収入（科学研究費間接経費）が 40 百万円と同 11 百万円（35.5%）増加しました。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、2 百万円の利益となりました。これは、事業費用が 90 百万円と同 2 百万円（2.7%）、事業収益が 92 百万円と、同 1 百万円（1.4%）それぞれ減少したことの差し引きによります。

共通は、機構本部事務局その他の損益で 98 百万円の利益と、同 80 百万円（446%）増加しました。これは、事業費用が 3 億 3 百万円と同 78 百万円（34.5%）増加し、事業収益が 4 億 1 百万円と同 1 億 58 百万円（64.8%）増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により一般管理人件費が 75 百万円と同 29 百万円（19.9%）増加しました。物件費は、文化財防災ネットワーク推進事業により調査研究業務費が 46 百万円（皆増）、一般管理経費が 75 百万円と同 3 百万円（3.5%）増加しました。事業収益は、消費税納付予定額を収益化したことにより運営費交付金収益が 3 億 32 百万円と同 1 億円（43.2%）、文化財防災ネットワーク推進事業によりその他補助金収益が 62 百万円（皆増）と増加しました。

④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期未処分利益 2 億 25 百万円については、現金の裏づけのない臨時損益、前中期目標期間繰越積立金取崩額 2 百万円を除く 2 億 23 百万円を目的積立金として申請する予定です。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて 2 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較 （単位：百万円）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
業務費用	7,527	6,962	6,463	6,847	7,780
損益計算書上の費用	9,715	8,910	8,801	9,282	10,157
（控除）自己収入等	−2,188	−1,948	−2,338	−2,434	−2,377
損益外減価償却相当額	2,322	2,843	2,882	3,265	3,617
損益外除売却差額相当額	42	55	35	151	1
損益外減損損失相当額	−	1	−	295	−
引当外賞与見積額	−7	−29	5	21	−1
引当外退職給付増加見積額	12	48	105	−76	−97
機会費用	2,431	1,970	1,207	1,398	922
行政サービス実施コスト	12,327	11,850	10,697	11,900	12,222

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 122 億 22 百万円と、前年度比 3 億 23 百万円（2.7%）増加しました。これは、業務費用が 77 億 80 百万円と同 9 億 33 百万円（13.6%）増加したこと、損益外減価償却相当額が同 3 億 53 百万円（10.8%）増の 36 億 17 百万円となった一方、損益外除売却差額相当額が 1 百万円と同 1 億 50 百万円（99.5%）、損益外減損損失相当額が 0 円と同 2 億 95 百万円（皆減）減少したこと、引当外賞与見積額がマイナス 1 百万円と同 21 百万円（103%）、引当外退職給付増加見積額がマイナス 97 百万円と同 21 百万円(27.6%)減少したこと、機会費用が 9 億 22 百万円と同 4 億 76 百万円（34.0%）減少したことによる差し引きです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

＜東京国立博物館＞

平成館特別展示室等改修工事

＜京都国立博物館＞

平常展示館建替工事（展示制作等）

＜奈良国立博物館＞

なら仏像館外壁等補修工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

＜京都国立博物館＞

緊急屋根等漏水補修工事

＜奈良国立博物館＞

なら仏像館免震展示ケース等整備工事

＜奈良文化財研究所＞

本庁舎建替工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

国立文化財機構　　（単位：百万円）

区　分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	8,192	8,192	7,941	7,941	7,602	7,366	8,392	8,392	8,239	8,239	
施設整備費補助金	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	2,990	3,157	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	－	136	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費補助金	－	－	－	－	－	－	－	5	－	205	文化庁補助金交付決定
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	－	－	－	－	－	－	－	10	－	8	文部科学省補助金交付決定
展示事業等収入	1,132	1,580	1,188	1,318	1,309	1,587	1,322	1,240	1,323	1,730	入場料収入増等
その他寄附金等	－	143	－	241	－	200	－	172	－	790	賛助会等
受託収入	26	518	26	507	26	634	26	625	26	541	当初見込外契約の増加
合　計	13,342	15,663	13,947	14,421	15,821	20,060	12,594	17,274	12,578	14,670	
《支出》											
運営事業費	9,324	11,010	9,129	8,952	8,911	8,856	9,714	9,720	9,562	10,288	
・人件費	3,165	3,162	3,119	3,116	3,078	2,806	2,781	2,900	3,101	3,137	
・業務経費	6,159	7,848	6,010	5,836	5,833	6,050	6,933	6,820	6,461	7,151	
（一般管理費）	980	932	833	917	811	681	801	607	1,008	832	消費税支払額減
（展覧事業費）	2,905	4,672	3,206	2,846	3,138	3,229	3,485	3,896	3,493	3,891	展示制作費増
（調査研究事業費）	1,517	1,633	1,297	1,440	1,167	1,481	1,955	1,776	1,309	1,772	保存修復事業増
（教育普及事業費）	120	89	55	96	47	64	76	64	76	99	アプリ制作費増

（国際研究協力事業費）	303	227	245	178	265	163	224	152	214	175	国際情勢による延期
（情報公開事業費）	155	127	169	147	133	201	187	161	181	211	有期雇用人件費増
（研修事業費）	22	18	18	16	13	18	20	13	20	14	他経費へ振替
（展示出版事業費）	157	150	187	196	259	213	185	151	160	157	
受託事業費	26	507	26	512	26	620	26	611	26	539	当初見込外契約の増加
施設整備費	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	2,990	3,157	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	－	142	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費	－	－	－	－	－	－	－	5	－	205	
政府開発援助ユネスコ活動費	－	－	－	－	－	－	－	10	－	8	
合　　計	13,342	16,753	13,947	13,878	15,821	19,749	12,594	17,176	12,578	14,197	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じています。

1) 共通的な事務の一元化による業務の効率化

2) 使用資源の減少

・省エネルギー（5 年期間中 1 年に 1.03%の減少）

・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を 5 年期間中 5%減少）

・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）

3) 施設有効使用の推進

・施設の利用推進

4) 民間委託の推進

・一般管理部門を含めた組織・業務の見直し、民間開放の推進

・各施設の警備・清掃業務についての民間委託の推進

・来館者サービスを中心とした業務の見直し、民間委託の推進

5) 競争入札の推進

・契約業者の競合を推進することによる経費の効率化

・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等による経費の効率化

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

一般管理費の経年比較　（単位：百万円）

区　分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	932	100%	917	98.4%	681	73.1%	607	65.1%	832	89.3%

※比率は対前中期目標期間終了年度

５.事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

機構の経常収益は 103 億 77 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 67 億 25 百万円（64.8%）、受託収入 5 億 41 百万円（5.2%）、入場料収入 10 億 31 百万円（9.9%）、展示事業等附帯収入 4 億 54 百万円（4.4%）、財産利用収入 2 億 35 百万円（2.3%）、寄附金収益 1 億 54 百万円（1.5%）、施設費収益 3 億 37 百万円（3.2%）、その他補助金収益 1 億 34 百万円（1.3%）、資産見返負債戻入 7 億 54 百万円（7.3%）等です。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

機構では、年間を通じて博物館を開館し、収蔵品を観覧に供する外、年複数回の特別展覧会を開催し、今年度は 10 億 31 百万円の入場料収入を得ています。この外に展示事業等附帯収入として 4 億 54 百万円を得ています。主な内訳としては、年間パスポート販売 1 億 16 百万円、ミュージアムショップやレストランの販売手数料収入 74 百万円、科学研究費補助金間接経費収入 83 百万円などです。また財産利用収入として 2 億 35 百万円を得ています。主な内訳としては、文化財画像利用等に伴う版権・特許権使用料 62 百万円、ショップやレストラン等の建物年間貸付料 53 百万円、イベント等の建物貸付料 43 百万円などです。

(2) 財務情報及び業務の実績の説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 11 億 21 百万円です。その財源は、運営費交付金 8 億 35 百万円及び自己収入等 2 億 86 百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 39 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 38 百万円及び自己収入等 1 百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 13 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 22 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 21 百万円及び自己収入等 1 百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 22 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 21 百万円及び自己収入等 1 百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的･通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 22 億 19 百万円です。その財源は、運営費交付金 12 億 3 百万円及び自己収入等 10 億 16 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 77 百万円です。その財源は、運営費交付金 18 百万円及び自己収入等 59 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 5 億 35 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以 上